

総合事業に係る事務について

新型コロナウイルス感染症に伴う休業期間における総合事業の介護報酬算定について

休業に伴う介護報酬算定について、下記のとおりといたしますが、事業所や利用者の状況に応じて算定の判断を迷う場合は地域包括ケア推進係までお問い合わせください。

◆新型コロナウイルス感染症に伴う休業期間の報酬算定

事業所内での新型コロナウイルス感染症の発生等に伴う休業により、サービス提供がでない日があった利用者については、月の総日数から休業期間（定期休業日を含む）を差し引いた日数分について請求する。（日割請求）

また、事業所が一部の利用者に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を理由に利用自粛を依頼した場合も、当該利用者については同様に日割りとする。

（例）【2月（28日間） ※土日を定期休業日と想定】

・定期休業日を含まない場合

2/1（火）～2/4（金）まで休業、2/6（月）から再開

→4日間休業

→ $28 - 4 = 24$

24日×日割り単位で請求

・定期休業日を含む場合

2/1（火）～2/7（火）まで休業、2/8（水）から再開

→定期休業日を含む7日間を休業日数とする

→ $28 - 7 = 21$

21日×日割り単位で請求

◆利用者が自主的に利用控えをした場合の報酬算定

・利用者から新型コロナウイルス感染症の拡大防止を理由としてキャンセルがあり、月途中から予定していたサービス提供ができなかった場合は、月額報酬として算定する。ただし、利用者への休止期間の自己負担発生について説明し、同意を得ること。

◆「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取り扱いについて（第27報）」の取り扱い

第一号通所事業所が新型コロナウイルス感染症の拡大防止の理由により、通常サービス提供時間の半分以上の提供時間に短縮した場合、第27報特例適用申出書の提出により月額報酬（休業期間がある事業所においては日割り請求）を算定する。ただし、対象期間は令和

4 年 2 月（サービス提供月）からまん延防止等重点措置等の実施期間の最終日が含まれるサービス月までとする。

過誤申請について

総合事業の請求に誤りがあった場合（確定後の給付実績）、事業所は市へ過誤の申し立てが必要です。市ホームページから様式をダウンロードし、必要事項入力の上、郵送・持参・メールにて地域包括ケア推進係あて提出してください。

≪「過誤申立書（介護予防・日常生活支援総合事業）」ホームページ掲載場所≫

ホーム ＞ 組織でさがす ＞ 地域包括ケア推進課 ＞ 介護予防・日常生活支援総合事（介護サービス事業所の方へ） ＞ (5)過誤申立書

◆提出期限

毎月末日までに過誤申立書を提出してください。期限内に出せない場合は、お問い合わせください。

◆申立事由コード

（第一号通所事業・訪問事業）

1	0		
---	---	--	--

このコードのみです

02:翌月請求⇒翌月に取り下げ分を再請求する

12:同月請求⇒取り下げ分と再請求を同月に行う

（介護予防ケアマネジメント）

2	0		
---	---	--	--

このコードのみです

02:翌月請求⇒翌月に取り下げ分を再請求する

12:同月請求⇒取り下げ分と再請求を同月に行う